

令和5年度 池田市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業における実施状況及び効果検証について

■ 令和5年度実施計画事業

事業名 (充当事業)		担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証				
			総事業費(円)	事業の概要(実施計画記載内容)			総事業費に 対する執行額 (円)	財源内訳(円)			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				臨時交付金	国庫補助金等	一般財源	
1	低所得者世帯支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	高齢・福祉総務課	958,190,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯13,000世帯×70千円 事務費 48,190千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(13,000世帯)	R5.11	R6.3	768,283,000	768,283,000	0	0	①令和5年度住民税非課税世帯10,597世帯に対し、追加給付分として給付金(1世帯7万円)を支給した。 ②物価高騰が続く中、低所得世帯に対する現金給付を行うことで、経済的負担の軽減に寄与した。
2	低所得者世帯支援事業(均等割のみ課税)【物価高騰対策給付金】	高齢・福祉総務課	159,871,000	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1,400世帯×100千円 事務費 19,871千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,400世帯)	R6.2	R6.10	105,165,000	105,165,000	0	0	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1,269世帯に対し、追加給付分として給付金(1世帯10万円)を支給した。 ②物価高騰が続く中、低所得世帯に対する現金給付を行うことで、経済的負担の軽減に寄与した。
3	低所得者世帯支援事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	高齢・福祉総務課	95,946,000	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 14,946千円 ③給付金額[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用量及び使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯等の子どもの人数(1,620人)	R6.2	R7.1	66,082,500	66,082,500	0	0	①令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯や令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税となった世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯1,160世帯に対し、追加給付分として給付金(子ども1人当たり5万円)を支給した。 ②物価高騰が続く中、低所得の子育て世帯に対する現金給付を行うことで、経済的負担の軽減に寄与した。
4	低所得者支援事業(新たに非課税)【物価高騰対策給付金】	高齢・福祉総務課	251,226,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②新たにR6年度住民税均等割の非課税者または所得割が課せられていない者のみで構成される世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯2,200世帯×100千円 事務費 31,226千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④新たにR6年度住民税均等割の非課税者または所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(2,200世帯)	R6.6	R7.1	5,022,500	5,022,500	0	0	①令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税となった世帯1,587世帯に対し、追加給付分として給付金(1世帯10万円)を支給した。 ②物価高騰が続く中、低所得世帯に対する現金給付を行うことで、経済的負担の軽減に寄与した。
5	定額減税補足給付事業(調整給付)【物価高騰対策給付金】	高齢・福祉総務課	810,000,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税/市民税の納税義務者への給付金及び事務費 ③給付金額 30,000人(扶養親族含む)×25千円 事務費 60,000千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税/市民税の納税義務者(20,000人)	R6.6	R7.2	461,711,000	461,711,000	0	0	①定額減税しきれないと見込まれる方15,008人に対し、調整給付分として定額減税可能額を上回ると見込まれる額を支給した。 ②物価高騰が続く中、定額減税しきれないと見込まれる方に現金給付を行うことで、経済的負担の軽減に寄与した。
6	給付支援サービス導入事業	高齢・福祉総務課	4,400,000	①給付支援システムを導入し、申請者の書類記入及び添付書類の提出を最小限にすることで、申請者の手続きコストを最小化し、迅速な給付を図る。 ②物価高の影響を受け支援を必要とする申請者のためのシステム導入費用 ③給付支援サービス 4,400千円 ④物価高の影響を受け支援を必要とする給付金支給対象者	R6.3	R6.3	0	0	0	0	実施せず。

7	消費喚起事業	商工振興課	250,000,000	①新型コロナウイルス感染症に続き、エネルギーや物価高騰の影響を受けた市内産業の消費喚起が目的。キャッシュレス決済ポイント還元をフックとして市内消費を喚起し、もって事業者を支援する。 ②消費喚起事業委託料 250,000千円 ③キャッシュレスポイントの還元に係る還元原資225,000千円以上、その他は事務費 ④市内約1,100店舗が事業に参加する想定	R6.3	R6.10	174,441,856	168,983,000	0	5,458,856	①該当キャッシュレス決済（auPAY・d払い・楽天ペイ）の利用で、20%のポイントが還元される事業を実施。期間内（R6.5.1～R6.5.31）に市内対象約900店舗が参加し、決済合計額は866,150,124円。 ②CP期間前と比較して市内でのキャッシュレス決済額が大幅に増加した（※au PAY851%、d払い417%、楽天ペイ419%増）。消費喚起を促す事業を実施した結果、市内事業者の支援に寄与した。
合計			2,529,633,000	—	—	—	1,580,705,856	1,575,247,000	0	5,458,856	